

(翻訳) ミシェル・コベル：地方議員は人々を代表しているか？ 社会学的描写

Michel KOEBEL Les élus municipaux représentent-ils le peuple?  
Portrait sociologique

岩 淵 泰  
IWABUCHI, Yasushi

岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要  
第48号 2019年12月 抜刷  
Journal of Humanities and Social Sciences  
Okayama University Vol.48 2019

(翻訳) ミシェル・コベル：  
地方議員は人々を代表しているか？ 社会学的描写  
Michel KOEBEL  
Les élus municipaux représentent-ils le peuple ? Portrait  
sociologique

ミシェル・コベル\* Michel Koebel  
(翻訳者) 岩淵泰\*\* & translated by Yasushi Iwabuchi

本稿は、電子ジャーナル Métropolitiques に発表された Michel Koebel 氏の論文 “Les élus municipaux représentent-ils le peuple ? Portrait sociologique” を日本語に訳したものである。この論文は英語にも訳されており、以下がその参照である。

Cet article est la traduction d'un article publié en 2012 dans la revue en ligne Métropolitiques.

Michel Koebel, « Les élus municipaux représentent-ils le peuple ? Portrait sociologique », Métropolitiques, 3 octobre 2012.

URL : <https://www.metropolitiques.eu/Les-elus-municipaux-representent.html>

Le traducteur est parti de la version en anglais :

Michel Koebel & translated by Oliver Waine, “Do local politicians represent the people? A sociological portrait”, Metropolitics, 28 November 2012.

URL : <https://www.metropolitiques.eu/Do-local-politicians-represent-the.html>

フランスにいる50万人の地方議員は、在職期間、国民に最も感謝され、身近な存在である。しかし、地方議員や首長の地位に近づくには、性別、世代、居住地、特に社会的特性の影響を受ける。すなわち、退職者、公務員、幹部役員には有利であり、肉体労働者や小さな個人経営者が少なくなっている。

---

\* ストラスブール大学スポーツ科学部教授

\*\* 岡山大学地域総合研究センター助教

地方議員は、在職期間、フランス国民から最も感謝されている。地方議員自身が持つ信念を挙げてみると、ある人物が地方と国の議員を兼職している場合、もし、職務をひとつだけ選ばなければならなくなったら、彼らは躊躇せずに地方の任期を選ぶことである。しかし、我々は地方議員のことをほとんど理解していない。私は2000年代中頃の地方議員の年齢、性別、職種といった社会的特性に関心を持っていたが、フランスには50万人以上の議員がいるにも関わらず、コミューン議員に対する社会学的研究がどれほど難しいかに驚いた。フランス内務省地方公共団体総局（La Direction Générale des Collectivités Locales）は、毎年、地方公共団体統計（Les collectivités locales en chiffres）を発表し、いくらか統計要素を出しているものも、その情報は、非常に限定されていた。地方の政治空間を分析する社会学のため、私は幸運にも内務省の未発見データにアクセスできた。それは、国の議員要覧である。県への立候補書類から始まり、地方選挙の終了後に首長からの提出が義務付けられている“自治体要覧：tableaux municipaux”、そして、あらゆる市民から諮問される“理論”などである。

選挙が続くにつれて、これらのデータは、より正確になり、興味深いものとなった。利用可能な最新ファイル（2008年選挙）は、以前よりも詳細になっている。50万人近い個人を対象にフランス全土の地方議員、96%にも及んだ。しかしながら、とりわけ、申請書類の性質によるものであったが（チェックなしがある。議員は69の職業種から一つだけを選ばなければならなかった）、職業コードのエラーも含んでしまった。ある人は選挙民に“近づく”ために社会職業カテゴリーを低く見せようとし、ある人は自分のイメージを良く見せようと思い、評価を高くすることもあれば、隠してしまうこともあった。よく見かけられたのは、職業を選挙パンフレットに記載し、候補者のイメージ戦略に利用することだ。そのため不完全な点もあるのだが、これらのデータ分析で明らかになったのは、政治的役割の占有がより高まっていること、また、それに到達するための社会的選抜がより差別的になっていることだ。

### 首長における中間層と高所得者層の増加

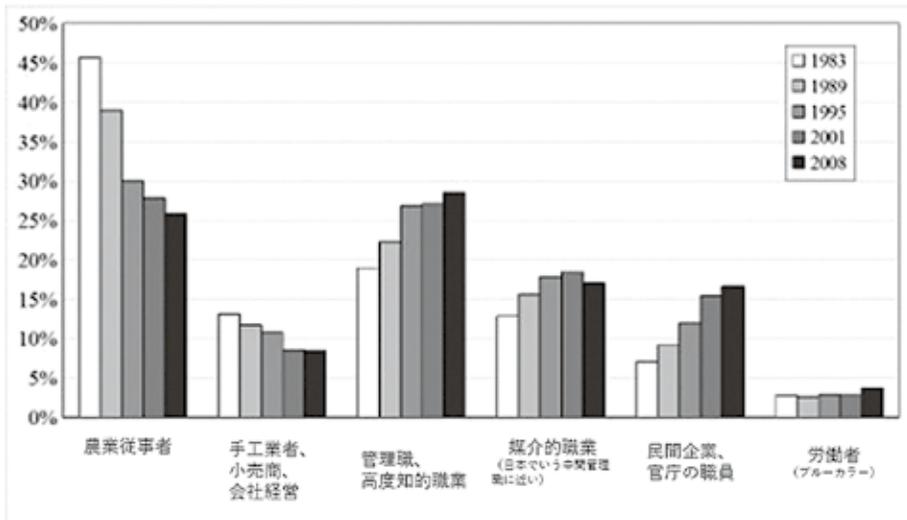
1983年から2008年までの5つの選挙において利用可能なデータを基に、首長の特性的変化を分析した。農村部のコミューン（55%のコミューンは、現在500人以下であり、86%が2,000人以下である）で重要な数字を見てみると、農業に従事する首長が多くの代表となっている。しかしながら、農業従事者は、手工業者、小売商店主、会社経営者等と共に、その代表を最も落としている。反対に、サラリーマンが高い伸びを見せ、高度知的職業も低いながら伸びている。ブルーカラーはわずかに増え、非常に低い推移のままではあるが、彼らが、国全体の労働力で4分の1以上を占めている。年金生活者である首長は著しく増加している。25年間でほぼ倍増している。

表1：1983年から2008年までの首長職業とCSP（社会業種カテゴリー）の発展

	1983年	2008年	変化
農業従事者	13260	5648	-57.40%
小売商店と会社経営者	3782	1846	-51.2%
サラリーマン	2020	3639	+80.1%
年金生活者	6288	11528	+83.3%
ブルーカラー	797	803	+0.8%
公証人	151	59	-60.9%
医者（その他医療専門家）	1042	619	-40.6%
高度知的職業	5493	6241	+13.6%

国の議員要覧から利用できるデータは、更に詳細であり、職業ごとの分析を可能にした。特に、伝統的に地方名士と見なされてきた医者や公証人が、非常にはっきりと低下している。反対に、高度職業のカテゴリーでは、民間企業と特に公共団体の職員が非常に伸びている。サラリーマンもまた公共セクターで際立っている。

グラフ1：1983年から2008年までの首長の社会職業カテゴリー

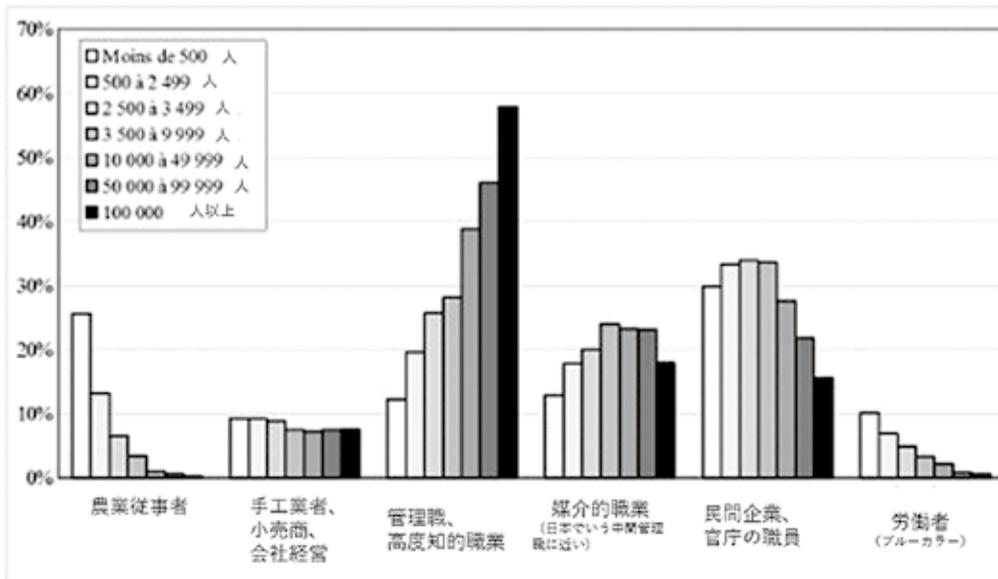


注意：選挙年別社会専門職カテゴリー（退職者や無職を除く）の割合。例：1983年、45%の首長は農業従事者であった。

### 確認された社会選抜

一般的に、地方議員になるプロセスは非常に選抜的だ。加えて、この選抜は、給与基準の定めがあるコミューンにて規模が大きくなるほど厳しくなる。思い出してもらいたいのは、議員給与はコミューンの規模次第であることだ。“単純”に地方議員は10万人以上の都市から給与が受けられる。500人以下の村長と助役はそれぞれ一月に646€と250€を受け取る。3,500人以上のまちでは2,090€と836€、2万人以上の都市では、3,421€と1,254€となっている。グラフ2が明白に表しているのは、10万人以上のコミューンでは、知的職業クラスのヘゲモニーが強いが、ブルーカラー、サラリーマン、農業従事者が低下している点だ。この支配は議会の役職でより際立っていく。助役と首長はコミューンの各カテゴリーでより選抜的となる。1万人以上のコミューンでは、知的職業に属する首長が主要ポストの70%から93%までを占めている（ここでは、退職者や無職の首長を含んでいない）。この傾向が同様に表しているのは、女性と男性では、地方議会における内閣ポスト獲得で異なりがある点だ。男性が例外なしに年齢や職業のすべてのカテゴリーで主要なポストを支配している。

グラフ2：2008年コミューンの規模による地方議員の社会職業カテゴリー



注意：コミューン規模による社会専門職カテゴリー（退職者やその他無職を除く）の割合。例：2008年、500人以下のコミューンでは地方議員の26%は農業従事者であった。10万人とそれ以上のコミューンでは地方議員の58%は管理職や高度知的の職業であった。

地方権力へのアクセスで生じる差別については様々な説明があり、それらは定型化されている。権限の実行、特に地方議会で重要ポストに求められる能力のことであり、それはコミュニケーションの規模に応じて高まっていく。男性議員による支配はすべての社会セクターに及ぶ。ほとんど代表されていないカテゴリーでは候補者が不足していく（それは、自分自身では無理なことだとしばしば思い込んでしまい、結果として無関心になってしまうため）等。この状況は、《デモクラシー》という言葉の意味を同じく問いかけるものだ。権力は未だに人々のもとにあるのだろうか？もちろん、選挙が社会全体の代表を完全に表しているとは考えられてはいない。しかし、議員はその多様性の中で社会を代表していると考えられている。そうは言いながらも、この目的は多くの部分で実現できていない。その理由には、思考や活動といったカテゴリーは、個人の置かれた状況によって強く影響を受けるからである。それらは、年齢、性別、社会職業カテゴリー、収入、居住地、そして、住宅のタイプなどである。労働階級とその利益を代表するために政党政治はあるのだが、それらには、この計画を放棄したもの（社会党）、地方議会の政治世界で非常に弱体化したもの（共産党）、それでも、現状の再生に挑戦するものが含まれている（左派戦線：Front de Gauche）。

### 権力の最盛期

この選抜は職業に限定されていない。権力へのアクセスについて年齢が重要な役割を持つ。表2は、若者ほど地方議会へのアクセスが難しいことを表している。年齢が上がれば、議員となるチャンスが増える。この現象は男性に顕著である。職業カテゴリーには、様々な要因がこの事実絡んでいる。それは、若者が無理だと感じてしまうこと（そのように断言はできないのだが、公的な事柄に関心がなくなってしまうと、しばしば説明がなされている）そして、年配者の判断が往々に強くなってしまふことだ。しかし、若者は、選挙リストのメンバーで高い位置に置かれてはいない。リストを飾るためにいくらか《若者》を探することができるが、彼らの位置は限定され、象徴に過ぎず、特に、選挙で当選できる位置にはいない。

表2：1万人に対する地方議員の年齢表

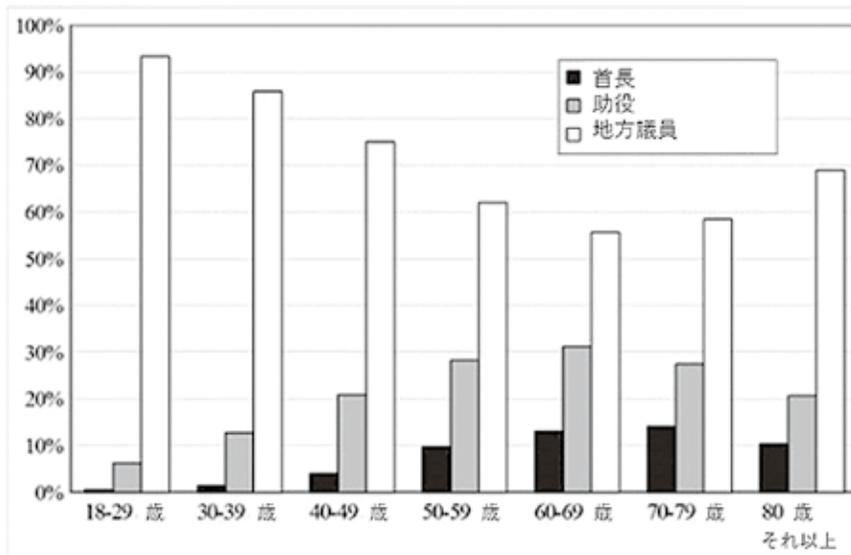
年齢	男性	女性	合計
18-24歳	12.8	8.1	10.5
25-29歳	42.0	28.0	34.9
30-34歳	88.8	60.2	74.3
35-39歳	144.8	96.2	120.3
40-44歳	175.6	<b>109.3</b>	142.0
45-49歳	207.6	<b>116.8</b>	161.4
50-54歳	<b>222.7</b>	<b>114.3</b>	<b>167.1</b>

55-59歳	<b>246.2</b>	104.7	<b>173.5</b>
60-64歳	<b>256.9</b>	102.3	<b>177.5</b>
65-69歳	174.3	60.3	114.3
70-74歳	88.3	23.1	52.3
75-80歳	32.3	6.4	17.2
80-84歳	9.6	1.7	4.6
85-89歳	3.5	0.5	1.5
90歳以上	0.4	0.1	0.2

出典：Recensement de la population 2009 (Insee) , Répertoire national des élus (élections 2008)

地方の意思決定機関へのアクセスが年齢によって著しく不平等であるのは、地方議会の役職が独占されていることから明らかである。役職が高まるにつれ、若者が少なくなる。更に、最盛期はいつも年齢が高くなり、助役（ピーク時60-69歳）、首長（70-79歳）となっている（グラフ3）。フランスで40歳以下の首長は、わずか3.7%で、助役は10.3%に過ぎない。地方権力の最盛期は50歳から80歳にかけてなのである。

グラフ3：年代別による地方議会議員の役職（2008）



注意：年齢別による地方議員の役職。例：2008年18歳-29歳では、95%が地方議員であり、わずか0.5%が首長であった。

若者ほど経験が少ないという話を疑いもなく受け入れなければならないのだろうか？反対の質問をすべきなのではないだろうか。すなわち、政治的意思決定で、彼らの意見や能力を我々は想像に留めるだけなのであろうか。経験がないという議論は根拠があるものではない。いかなる職業で、50歳でなければ責任が取れない仕事があるのだろうか？投票リストにはリストのトップが存在する。言い換えるならば、首長になる可能性がある人と外れてしまう人が出るのである。トップに立つ人は、リストにある若者を巻き込んでいくこと、そして、あまり役に立てていない地方議員と共に、権力を共有する議会の仕事を若者に与えようと歩み寄っていくこと、それらの責任があるのだ。

しかし、一般的に、若者、女性、低い社会カテゴリーの人々が持っている、無理だという感覚こそ、壊すのに大きな障害となっている。一つの解決策として、学校教育課程の経済や社会科学の科目に政治機能を実践する授業をすべての人々に提供し、一方で、政治活動のトレーニングや準備を支援するセンターを設立するのである。それは、国による財政支援を受け無償とし、政治権力から独立し、そして、政治職務を志願するすべての人々に開かれたものにするのである。

### 女性にさらなる権力を？

女性の政治参画についてパリテ法は大きく期待できる。この法は、6人区分にした選挙リストで男女の同数を義務付けるものだ。地方議会でこの法律が初めて適用されたのは2001年の選挙であった。《不正行為》（あるリストでは女性候補者を十分に並べておらず、罰金の支払いの方を良いとした）にも関わらず、3,500人以上のコミューン議会（この法律における唯一の対象）では、1995年から2001年にかけて25.7%から47.5%へと増加し、女性参画がより進んでいった。しかしながら、重要なポストは男性に支配された。加えて重要なのは、女性首長の割合が、小さいコミューンで2倍に増えたことだ。パリテ法ではこれらのコミューンを対象にしていなかったのだが、6.7%から11.2%となった。2007年法では、助役の選挙にもパリテが適用され、この不正義をうまく修正した。2008年3,500人以上のコミューンで48%の助役が女性となった。しかし、女性首長の割合は、極めて低いままだった（ほぼ10%超）。実際、パリテは集団的性質を持った選挙の場合に適用される。そのようなことで、一人一区制の投票では、女性代表は非常に弱いままである。県議会と州議会が一つとなる地域議員になったとしても、議会の中で女性議員の数は急激に減るのである。

2010年の地方公共団体改革では、3,500人から500人のコミューンで作成された選挙リストも含めるようになり、人口規模の対象を低くすることで状況を改善しようとした。これにより、新しい女性が3万人ほど地方議会に入るはずだ。現在の改革は大多数である1,500人のコミューンを対象にしようとしている。（地方議会に新しく8,500人が増えることになる）。しかしながら、この改革に

隠されているものはより重大である。これらのコミューンでは閉じられたリスト選挙を強いてしまうからである（この法律では対象人口を低くするものである）。これらのコミューンでは、勝利を収めたリストが議員数の50%分をボーナスで手に入れることができる。この効果は民主主義にとって悲惨である。様々なリストの混合から選ぶことができず、すべての権限が上位リストに集中してしまうのである。そして、野党は極めて弱い状況となり、首長とその取り巻きから構成されるひとつの大多数が《保有》する決定権の中で、議員数ボーナスは野党が政治に影響させるチャンスをほとんど奪ってしまい、与党-野党の結果を強めてしまうのである。圧倒的多数のコミューンで与党が独占を起すのは、この選挙プロセスを採用しているからである。サイレントマジョリティの部分から、女性が多く議席を得るのだろうか、あるいは、3,500人以上のコミューンで多くみられるケースのように、女性は二番目の助役になるのだろうか？

## 結論

地方分権を推進する者は、分権が議員を市民に近づけると唱える。しかしながら、社会学的には分権はそれらを離してしまう。地方の責任基準が高まるにつれ、また、投票が変わることで、過去30年間でより強い社会的選抜が起きている。つまり、地方権力の地位はより高まり、それら地位を占める議員はより男性となり、より年齢が高くなり、そして、社会専門家のヒエラルキーの中で高い地位が独占されるようになる。コミューン連合の構造強化は不平等を一層悪化させるものでしかない。その理由は、それらの代表者は二つのフィルターを抜けてしまうからだ。直接選挙がまずあり、それから、地方議会で間接選挙が行われることだ。

あらゆる政治トレーニングが欠如しているにも関わらず、すべての人々に議員の仕事に向けた準備が認められている。それは、日常的な社会差別となる。権力行使に必要な能力や動機を得る人物になるためには、家庭環境、そして、あるいは、学習過程、専門的技術の三つが挙げられる。はたして議員はすべての市民を代表しているのだろうか？ 社会学は、社会的な属性が代表者を、故に、それらの決定を定めているのを長らく明らかにしてきた。選挙で選ばれることから代表者になることは、自然に起こるものではない。日常的な働きによるものだ。自らの決定を選ぶことが、社会的地位による結果であることを意識し始めること、また、自らの利益と社会集団の利益は別のカテゴリーで存在することを考慮し続けるのである。議員は有能であり、時間を持ち、そして、そのような仕事を成し遂げる唯一の意思なのであるだろうか？

<参考文献>

Barone, Sylvain et Troupel, Aurélia (dir.) . 2010. *Battre la campagne. Élections et pouvoir municipal en milieu rural*, Paris : L'Harmattan.

Desage, Fabien et Guéranger, David. 2011. *La politique confisquée. Sociologie des réformes et des institutions intercommunales*, Bellecombe-en-Bauges : Éditions du Croquant.

Koebel, Michel. 2006. *Le pouvoir local ou la démocratie improbable*, Bellecombe-en-Bauges : Éditions du Croquant.

Vignon, Sébastien. 2010. « Les maires des petites communes face à l'intercommunalité. Du dévouement villageois au professionnalisme communautaire », *Pouvoirs Locaux*, n° 84, p. 43-49.

